

## 令和2年度第1回大船渡市総合教育会議会議録

### 1 日 時

令和2年9月25日（金） 午後3時30分から午後4時40分まで

### 2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

### 3 出席者

（構成員） 市長 戸田公明、教育長 小松伸也、教育委員 柏崎正明、教育委員 村谷志保、  
教育委員 鈴木晴紀

（事務局） 教育次長 遠藤和枝、学校教育課長 佐藤真、教育総務課長補佐 新沼裕一、学  
校統合推進室主幹 武田貴子、学校教育課管理係長 佐々木英紀

### 4 意見交換

G I G Aスクール構想について

### 5 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから令和2年度第1回大船渡市総合教育会議を開会する。開会にあたり、戸田市長からあいさつをお願いします。

（市長）

- ・お忙しい中お集まりいただき、また、日頃の市政へのご理解とご協力に感謝する。現在、教育現場では新型コロナウイルス感染症予防と学びの両立が求められている。国においてはG I G Aスクール構想に基づき、児童生徒ひとり1台パソコンの設置に向けた具体的な施策を展開し、当市でも鋭意取組を進めているが、時代の変遷と、社会状況の変化とともに迅速な配置が望まれている。

本日は、当市の教育を取巻く諸課題等である教育に関する条件整備などの重点的な施策等について意見交換することとしている。令和を生き抜く時代の子どもたちが健やかに育つよう、環境づくりに最善を尽くすとともに、これまで以上に教育委員会と市長部局が連携・協力しながら取り組んでいきたい。短い時間ではあるが教育委員からの忌憚のないご意見を賜りたい。

（教育次長）

- ・次第3 意見交換 G I G Aスクール構想について、学校教育課長から説明をお願いします。

（学校教育課長）

- ・G I G Aスクール構想について、資料等に基づき説明する。

（教育次長）

- ・ただ今の報告について、質問・意見等を求める。

（柏崎委員）

- ・ICT教育を推進していくには、活用する教員の指導力向上がより重要である。ハード面の整備とともに、各教科等の中で効果的な活用が図られるような研修を大船渡市としても取り組んでいく必要がある。ハード面、ソフト面、指導体制の3つが一体となっていくことがより大切だ。ICT支援員が各校に1名配置されたならば先生方は心強く思うのではないか。

(学校教育課長)

- ・ハード面とソフト面の両輪で進めていくことが非常に重要だと思う。
- ・ICTは目的ではなく、あくまでもツールである。何を育てるか、それを通じて子ども達にどんな力をつけさせるかを重視し、教職員の研修を企画していきたい。

(柏崎委員)

- ・ICT支援員は各校に配置されるのか。

(学校教育課長)

- ・これから検討していく。

(鈴木委員)

- ・デジタル教科書は市単独で整備するのか。

(学校教育課長)

- ・デジタル教科書は試験段階で、使用時間に制限がある。紙媒体からの完全移行について、まだ示されておらず、今は紙媒体が主となっている。
- ・市内では教師用の提示大型教科書として、デジタル教科書を活用している。

(鈴木委員)

- ・ICT支援員とICT技術者の違いは何か。

(学校教育課管理係長)

- ・ICT支援員は授業の支援を、ICT技術者はコンピュータ業者が想定されており、初期段階の対応を行う。

(鈴木委員)

- ・教職員の育成がかなり大変だろう。ICT機器について専門的な知識の習得が必要かと思う。

(学校教育課長)

- ・100%、デジタルによる学習になるわけではない。例えば、来年から使用する中学校の英語教科書にはQRコードがあり、読み取ると英文の内容について映像が流れる。これを必要に応じて効果的に活用するのが教員の役割であると考えている。

(教育次長)

- ・デジタル教科書の使用は、授業時間の半分までに制限されている。国の方でも、デジタル教科書をどのように効果的に使用するか、時間制限を総時数の半分までとするか等、検討がなされているところである。

(市長)

- ・デジタル教科書は出来ているのか。その初版は文部科学省か。

(学校教育課長)

- ・出来ている。教科書会社が出版している。
- ・基本的には、紙媒体とまったく同じものということが条件である。デジタル教科書の利点は、拡大したり必要な個所が光ったりといった学習支援が可能なことである。

(市長)

- ・国内で使用している教科書には全てデジタル教科書もあるのか。

(学校教育課長)

- ・全部ではないと思う。

(鈴木委員)

- ・各家庭のネット環境が整っていないと、家庭での学習は難しいのではないか。

(学校教育課長)

- ・今年度、市内小中学校の保護者に行った調査によると、Wi-Fi で通信料無制限の家庭は56%だった。通信料は各家庭の負担となり、学校だけの問題ではない。校内使用を中心としながら、通信機器の推進について検討していきたい。

(村谷委員)

- ・実体験も非常に大切である。「ウサギ」を検索すれば、体重など基本情報はわかるが、温かいとか、こうすれば逃げるとか嫌がるなど、実際に触れてみないとわからない面もやはりある。実体験との整合性はどう行うのか。
- ・情報が真実かどうかの判断は大人でも難しい。使い方を間違えば、学習の格差が広がってしまうことも懸念される。その格差に学校はどのように関与していくのか。

(学校教育課長)

- ・体験活動を削除していくのではない。従来は紙でまとめていた作業を思考ツールとして使用することを想定している。
- ・基本的には、校内での学習を想定している。学習の格差を生じさせないために慎重に進めていきたい。

(市長)

- ・小学校1年生から最高レベルにまで発達したICTを使って一から学んでいく。ものすごく吸収が速いだろう。爆発力をもった仕組みであるから、しっかりと取り組んでほしい。これが世の中を大きく変えるものになると思う。
- ・市内にあるテレワークセンターでICTスキルのレベルアップ等の支援ができる。利用しながら、先生方のスキルアップを進めてほしい。

(学校教育課長)

- ・Society5.0 で何を大事にしているかということ「人間としての強み」が掲げられている。決してICT機器を駆使するとかということではない。これだけICTが発達しているからこそ、人間としての強み、体験や相手を思いやる気持ちが大事だということが変わらずにある。
- ・アメリカの教授の試算によると60~70%仕事がなくなるという説もある。機械が人にとって代わり、機械がどんどん発達していく。だからこそ、より人間の強みという部分が重要となってくるのだろう。

(柏崎委員)

- ・ネット社会への理解促進や意識向上を図っていくことも大切になっていく。情報モラルを確実に身に付けていくには、学校だけでなく家庭や地域と連携した取り組みもすごく大切になってくるのではないか。

(学校教育課長)

- ・仮に、家庭でタブレット端末を使用する場合は、使用方法やセキュリティをどう保つか

が重要な課題となってくる。学校でのセキュリティと家庭でのセキュリティは変わることが想定される。家庭の協力がないと不適切なサイトへの接続など児童生徒の興味関心だけで動く可能性もあるので、ここは同時に指導していきたい。

(市長)

- ・世界中の欲しい情報が瞬時に手に入ることに慣れさせてほしい。大船渡にいても、ロンドン、パリの博物館の情報、アメリカの美術館の情報等を知ることができ、自分のために活用することができることを。我々の小学校時代に比べるとほんとに考えられない進歩である。

(学校教育課長)

- ・全世界を旅するような経験も可能である。私も地球儀で地球の裏側はどうなっているか見たことがあるが、あれ以上は拡大することもできない子ども時代だった。今は、拡大すれば街の様子まで見ることができる。そういった夢もたくさんあるのが、この機会だと思っている。

(柏崎委員)

- ・GIGAスクール構想の実現に向け、教職員の負担が増えてくる。得手な人ばかりではないだろう。教職員の多忙化解消に向けて、ICT支援員を各校に1名ずつ配置されるような体制であれば、学校現場で先生方が気軽に使い方など聞けるだろう。

(市長)

- ・貴重な意見をありがとうございます。

(柏崎委員)

- ・文部科学省は4校に1名配置としているが、各校1名に配置されれば現場は助かる。

(鈴木委員)

- ・他県では始めているところがあるが、4校に1名は大変とのことだ。慣れてくれば落ち着くかと思うが、導入当初はどうしても対応しきれないだろう。

(学校教育課長)

- ・基本的にはアプリである。ソフトを授業にどう活用するか。ソフトの用途や可能性を先生方が理解すれば、あとは今までの技術が使える。コンピュータ室が導入される時もそうだった。ICT支援員についても検討を深めつつ、授業にいかに関系的に使うかという研修ができればいいと思う。

(教育次長)

- ・全体を通して、意見を求める。

(市長)

日本は物づくり大国と言われたりする。物づくりについてはものすごく長けているが、仕組みをつくるのはどうなのか。仕組みというのはソフト。ハードは上手だが、もしかして足りないのかもしれない。その辺を大きく変えていくことが、GIGAスクール構想につながってくるのではないか。小学校からずっとやってきて高校、大学を卒業し、社会に出て、20年30年後は相当いろいろなことが変わってくるだろう。Innovation Gatewayという期待が込められていると感じる。我々の社会を根底から変える力を持っているかもしれない。大きく人々の意識が知らぬ間に変わっているような仕組みだ。重要だと思う。しっかり取り組んでほしい。

(教育長)

- ・新学習指導要領が改訂され、小学校は今年から、中学校は来年から実施となる。「主体的・対話的で深い学び」とある。その主体的に、このタブレットが活用される。対面授業の中でタブレットをどのように活用していくかが先生方の一番迷うところである。研修会等がかなり必要になってくるだろう。世の中の流れに対応できるような子ども達、そして大人になるために、これからの教育はあるのだろう。なんとか成功していかなければならない教育の一つだ。

(市長)

- ・そのためにも、先生方のICTリテラシーをレベルアップしなければならない。

(鈴木委員)

- ・生活科や総合など新しいものが出た時は、1時間の授業に対し何時間も準備が必要だった。今回も準備にかなり時間がかかるだろう。先生達への指導体制もきちっと盛り上げていかないとマイナスの面も出てくるのではないか。

(学校教育課長)

- ・ICTが使われてない中、PASAのテスト結果において数学的な思考が世界トップ部分であるということは、日本の教育自体は良い方向に行っていると思う。後は、いかに効果的に使うかである。幸いなことに日本全国で同時に入り、リスタートで始まる。みんなやらなければならないという気は持っていききたい。

(教育次長)

- ・ほかに意見がないことを確認する。貴重なご意見に感謝する。

(教育次長)

- ・以上をもって令和2年度第1回総合教育会議を終了する。